

横浜市景況・経営動向調査
第 88 回（通常調査）

横浜経済の動向(平成 26 年 3 月)

第 88 回横浜市景況・経営動向調査報告(通常調査)

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000 社
回収数 503 社(回収率：50.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (39)	14 (30)	185 (358)	12 (27)	229 (454)
非製造業	32 (57)	65 (115)	157 (329)	20 (45)	274 (546)
合 計	50 (96)	79 (145)	342 (687)	32 (72)	503 (1,000)

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が 10 億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10 億円未満

卸売業：1～10 億円未満

小売業、サービス業：5 千万～10 億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成 26 年 3 月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第 2 位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても 100%にならない場合があります。

目 次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第 88 回横浜市景況・経営動向調査（平成 26 年 3 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

消費税率引上げに伴う駆け込み需要等により、 今期の自社業況BSIは2期連続で上昇

【ポイント】

- 今期（平成 26 年 1-3 月期）の自社業況 BSI（※）は▲2.0 と、前期（▲13.2）から 11.2 ポイント上昇し、2 期連続で上昇しました。この背景には、今年の 4 月から実施される消費税率引上げに伴う駆け込み需要等により、多くの業種で業況が改善したことが挙げられます。
- 業種別にみると、製造業の今期の BSI が▲3.0 と、前期（▲15.9）から 12.9 ポイント上昇し、非製造業の BSI も▲1.1 と、前期（▲10.8）から 9.7 ポイント上昇しました。
- 規模別にみると、大企業の今期の BSI が 22.4 と、前期（▲5.8）から 28.2 ポイント上昇し、本調査開始（平成 4 年 4-6 月期）以来、最も高い値となりました。また、中小企業の BSI も▲7.0 と、前期（▲16.5）から 9.5 ポイント上昇しました。
- 先行きについてみると、3 か月先（平成 26 年 4-6 月期）の自社業況 BSI は▲24.5 と、一時的に低下する見通しとなっていますが、6 か月先（平成 26 年 7-9 月期）の自社業況 BSI は▲14.2 と上昇し、前期（▲13.2）とほぼ同水準まで回復する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：503 社、回収率：50.3%）

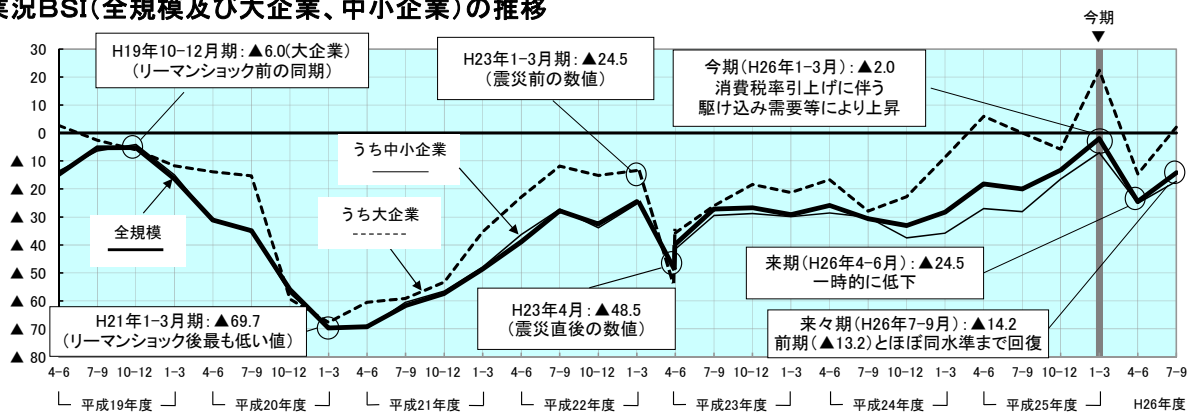
【調査時期】平成 26 年 2 月 3 日～2 月 25 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移



【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		H25 年	H25 年	H25 年	H26 年	今期－前期	H26 年	H26 年
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期 (前期)	1-3 月期 (今期)		4-6 月期 (来期)	7-9 月期 (来々期)
業種	全産業	▲18.2	▲20.0	▲13.2	▲2.0	11.2	▲24.5	▲14.2
	製造業	▲31.2	▲23.9	▲15.9	▲3.0	12.9	▲22.3	▲13.4
	非製造業	▲8.0	▲17.1	▲10.8	▲1.1	9.7	▲26.3	▲14.8
規模	大企業	6.0	0.0	▲5.8	22.4	28.2	▲14.6	2.1
	中堅企業	▲7.0	▲5.7	0.0	1.3	1.3	▲30.3	▲13.9
	中小企業	▲27.0	▲28.1	▲16.5	▲7.0	9.5	▲25.1	▲17.3
	市外本社企業	▲5.4	▲5.4	▲20.6	6.2	26.8	▲18.7	▲6.2

(注) H26 年 4-6 月期および H26 年 7-9 月期は見通し。


【業種別動向】(前期:平成25年10月~12月期、今期:平成26年1月~3月期、来期:平成26年4月~6月期)








業種	前期	今期	来期	動向
食料品等	 7.1 (0.0)	 ▲ 7.1 (▲ 50.0)	 ▲ 21.4 (▲ 33.3)	円安の影響により原材料価格の上昇が続くものの、販売価格の転嫁を進めている企業も一部で見られる。その一方で、飲料関連の一部では需要が低迷していることから、生産の減少を余儀なくされる企業もみられる。
鉄鋼・金属等	 ▲ 35.7 (▲ 38.4)	 ▲ 9.8 (▲ 10.5)	 ▲ 25.0 (▲ 24.3)	自動車向けについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による生産の増加を受けて、生産や出荷が好調に推移している企業もみられる。また、建設向けについては、復興需要等に伴い、引き合いは増えているものの、人手不足等による工期の遅れ等により納期が延長する傾向もみられる。
一般機械	 ▲ 10.2 (▲ 15.0)	 9.1 (2.7)	 ▲ 25.0 (▲ 24.3)	メンテナンスや研究開発を目的とした需要が増加していることから、生産や出荷が増加している企業が一部で見られる。また、部品加工関連については、生産が増加しており、設備投資を検討する企業もみられる。
電機・精密等	 ▲ 10.0 (▲ 5.2)	 1.9 (0.0)	 ▲ 10.0 (▲ 14.7)	半導体関連については、国内需要の減少により低調が続いている一方、自動車向けについては、海外向け需要による自動車台数の生産増を受けて、生産や出荷が好調に推移している模様である。
輸送用機械	 ▲ 7.7 (6.3)	 4.2 (14.3)	 ▲ 25.0 (▲ 28.6)	国内向け自動車関連については、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による自動車販売の好調などから、生産や出荷が好調に推移している模様である。また、海外向けについても、アジア向けや米国向けの出荷が増加している企業が見られる。
建設業	 ▲ 7.4 (▲ 14.8)	 5.5 (4.3)	 ▲ 19.5 (▲ 30.4)	復興特需や受注増による人件費や資材価格の上昇が続くものの、2020年の東京オリンピック開催に伴う特需に伴い、引き合いが増えている企業も一部で見られる。
運輸・倉庫業	 ▲ 23.3 (▲ 30.0)	 ▲ 16.0 (▲ 11.7)	 ▲ 24.0 (▲ 29.4)	倉庫関連については、輸出入の取引の動きが活発になってきていることから、保管料収入が増加している企業が見られる。また、港湾物流関連において、利益率が上昇している企業も一部で見られる。
卸売業	 ▲ 7.7 (▲ 21.5)	 ▲ 10.9 (▲ 16.7)	 ▲ 21.8 (▲ 26.6)	青果物や水産加工物関連等の市場関連については、青果物の生産コストの増加による仕入価格の上昇に伴い、利益幅が減少している模様である。
小売業	 ▲ 25.6 (▲ 42.9)	 4.3 (▲ 20.0)	 ▲ 63.1 (▲ 41.7)	消費税率引上げに伴う駆け込み需要に伴い、全体的に売上が大きく増加した模様である。ただし、来期については、駆け込み需要の反動による大幅な売上減を危惧している企業が多くみられる。
飲食店・宿泊業	 11.1 (0.0)	 ▲ 5.5 (▲ 55.6)	 ▲ 44.4 (▲ 55.6)	宿泊関連においては、外国人宿泊客数の増加等により、客室稼働率が上昇している企業もみられる。一方、飲食関連については、円安や食材価格の上昇等により原材料価格が高騰し、収益を圧迫している企業が一部で見られる。
不動産業	 ▲ 7.7 (0.0)	 11.5 (16.6)	 ▲ 19.2 (▲ 22.2)	住宅関連については、建築資材の価格高騰等に伴うコスト上昇分を販売価格へ転嫁することが困難な企業が見られる。一方、オフィス関連については、一部の企業で、婦人服や雑貨等の物販店の出店需要が増加している模様である。
情報サービス業	 ▲ 10.0 (20.0)	 10.7 (37.5)	 0.0 (25.0)	年度切り替えや消費税率の引上げに伴い、情報システムを変更するニーズが高まっていること等から受注件数が増加している企業もみられる。また、受注価格についても下げ止まりの兆しがみられる。
対事業所サービス業	 ▲ 4.1 (▲ 13.4)	 5.0 (18.2)	 0.0 (9.1)	人材関連サービスについては、技術者を中心に引き合いは増えているものの、スキル面でのマッチングが課題となる傾向もみられる。人材関連サービス以外についてみると、輸入関連業種では、円安の影響に伴い、需要がやや減少している企業もみられる。

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】9.1 と、前期 (3.4) よりも 5.7 ポイント改善

【先行き】来期は▲20.1 と、今期よりも 29.2 ポイント悪化する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】1.8 と、前期 (▲4.2) よりも 6.0 ポイント改善し、プラスに転じる。

【先行き】来期は▲23.3 と、今期よりも 25.1 ポイント悪化する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲4.4 と、前期 (▲6.6) よりも 2.2 ポイント改善

【先行き】来期は▲7.2 と、今期よりも 2.8 ポイント悪化する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲15.2 と、前期 (▲12.6) よりも低下し、人手不足感が強まる

【先行き】来期は▲10.5 と、今期よりも人手不足感が弱まる見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲0.4 と、前期 (▲2.9) よりも上昇し、設備不足感が弱まる

【先行き】来期は▲0.6 と、今期とほぼ同水準で推移する見通し

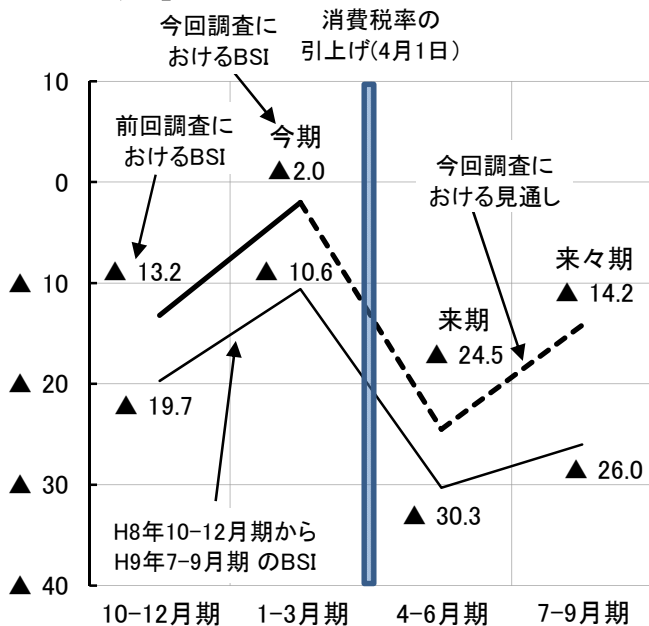
【主要項目(全産業)の推移】

	H25年 4-6月期	H25年 7-9月期	H25年 10-12月期 (前期)	H26年 1-3月期 (今期)	今期-前期	H26年 4-6月期 (来期)	H26年 7-9月期 (来々期)
自社業況	▲18.2	▲20.0	▲13.2	▲2.0	11.2	▲24.5	▲14.2
(1)生産・売上	▲9.8	▲2.3	3.4	9.1	5.7	▲20.1	▲1.7
(2)経常利益	▲14.6	▲10.2	▲4.2	1.8	6.0	▲23.3	▲6.5
(3)資金繰り	▲6.5	▲8.4	▲6.6	▲4.4	2.2	▲7.2	
(4)雇用人員	▲0.5	▲8.7	▲12.6	▲15.2	▲2.6	▲10.5	
(5)生産・営業用設備	2.6	1.0	▲2.9	▲0.4	2.5	▲0.6	▲1.7

(注) H26年 4-6月期およびH26年 7-9月期は見通し。

(3)資金繰りおよび(4)雇用人員については、H26年 7-9月期の見通しは調査対象外としている。

【今回調査(平成26年4月、消費税率5→8%)と平成9年4月前後(平成9年4月、消費税率3→5%)の自社業況BSIの動き】



	H25年 10-12月期	H26年 1-3月期	H26年 4-6月期	H26年 7-9月期
全産業	▲13.2	▲2.0	▲24.5	▲14.2
うち中小企業	▲16.5	▲7.0	▲25.1	▲17.3

	H8年 10-12月期	H9年 1-3月期	H9年 4-6月期	H9年 7-9月期
全産業	▲19.7	▲10.6	▲30.3	▲26.0
うち中小企業	▲16.1	▲8.4	▲30.3	▲23.9

(注) H26年 4-6月期およびH26年 7-9月期は見通し。

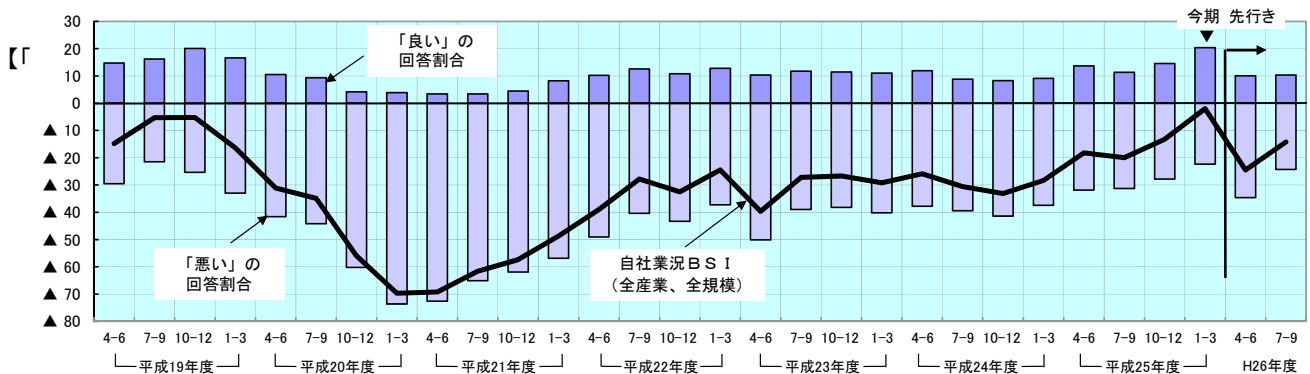
(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

	平成25年	平成26年		1～3月の回答の割合(%)			平成26年	平成26年	回答 企業数
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4～6月期	7～9月期	
全産業	▲ 13.2	▲ 2.0	▲ 11.2	20.4	57.1	22.4	▲ 24.5	▲ 14.2	(*) 499
製造業	▲ 15.9	▲ 3.0	▲ 12.9	21.1	54.8	24.1	▲ 22.3	▲ 13.4	228
食料品等	7.1	▲ 7.1	▲ 14.2	14.3	64.3	21.4	▲ 21.4	▲ 7.1	14
繊維・衣服等	▲ 83.3	▲ 14.3	▲ 69.0	14.3	57.1	28.6	▲ 50.0	▲ 33.3	7
印刷	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 2.2	11.1	55.6	33.3	▲ 44.4	▲ 44.4	9
石油・化学等	▲ 17.6	▲ 12.5	5.1	0.0	87.5	12.5	▲ 6.2	0.0	16
鉄鋼・金属等	▲ 35.7	▲ 9.8	▲ 25.9	19.5	51.2	29.3	▲ 25.0	▲ 15.0	41
一般機械	▲ 10.2	9.1	▲ 19.3	31.8	45.5	22.7	▲ 25.0	▲ 9.1	44
電機・精密等	▲ 10.0	1.9	▲ 11.9	23.1	55.8	21.2	▲ 10.0	▲ 4.0	52
輸送用機械	▲ 7.7	4.2	▲ 11.9	25.0	54.2	20.8	▲ 25.0	▲ 25.0	24
その他製造業	▲ 5.3	▲ 14.3	▲ 9.0	19.0	47.6	33.3	▲ 33.4	▲ 23.8	21
非製造業	▲ 10.8	▲ 1.1	9.7	19.9	59.0	21.0	▲ 26.3	▲ 14.8	271
建設業	▲ 7.4	5.5	▲ 12.9	22.2	61.1	16.7	▲ 19.5	▲ 19.4	36
運輸・倉庫業	▲ 23.3	▲ 16.0	▲ 7.3	8.0	68.0	24.0	▲ 24.0	▲ 8.0	25
卸売業	▲ 7.7	▲ 10.9	▲ 3.2	13.0	63.0	23.9	▲ 21.8	0.0	46
小売業	▲ 25.6	4.3	▲ 29.9	29.8	44.7	25.5	▲ 63.1	▲ 39.2	47
飲食店・宿泊業	11.1	▲ 5.5	▲ 16.6	27.8	38.9	33.3	▲ 44.4	▲ 33.3	18
不動産業	▲ 7.7	11.5	▲ 19.2	19.2	73.1	7.7	▲ 19.2	▲ 19.2	26
情報サービス業	▲ 10.0	10.7	▲ 20.7	25.0	60.7	14.3	0.0	▲ 3.6	28
対事業所サービス業	▲ 4.1	5.0	▲ 9.1	20.0	65.0	15.0	0.0	▲ 10.0	20
対個人サービス業	▲ 10.0	▲ 16.0	▲ 6.0	12.0	60.0	28.0	▲ 24.0	▲ 20.0	25

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成25年	平成26年		1～3月の回答の割合(%)			平成26年	平成26年	回答 企業数
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4～6月期	7～9月期	
全産業	▲ 13.2	▲ 2.0	▲ 11.2	20.4	57.1	22.4	▲ 24.5	▲ 14.2	(*) 499
大企業	▲ 5.8	22.4	▲ 28.2	26.5	69.4	4.1	▲ 14.6	▲ 2.1	49
中堅企業	0.0	1.3	▲ 1.3	19.0	63.3	17.7	▲ 30.3	▲ 13.9	79
中小企業	▲ 16.5	▲ 7.0	▲ 9.5	19.5	54.0	26.5	▲ 25.1	▲ 17.3	339
市外本社企業	▲ 20.6	6.2	▲ 26.8	25.0	56.3	18.8	▲ 18.7	▲ 6.2	32
製造業	▲ 15.9	▲ 3.0	▲ 12.9	21.1	54.8	24.1	▲ 22.3	▲ 13.4	228
大企業	▲ 15.0	22.2	▲ 37.2	27.8	66.7	5.6	▲ 11.7	0.0	18
中堅企業	▲ 7.2	7.1	▲ 14.3	21.4	64.3	14.3	▲ 14.3	0.0	14
中小企業	▲ 16.6	▲ 6.5	▲ 10.1	20.1	53.3	26.6	▲ 23.8	▲ 15.0	184
市外本社企業	▲ 15.4	0.0	▲ 15.4	25.0	50.0	25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	12
非製造業	▲ 10.8	▲ 1.1	9.7	19.9	59.0	21.0	▲ 26.3	▲ 14.8	271
大企業	0.0	22.6	▲ 22.6	25.8	71.0	3.2	▲ 16.2	▲ 3.2	31
中堅企業	1.7	0.0	▲ 1.7	18.5	63.1	18.5	▲ 33.8	▲ 16.9	65
中小企業	▲ 16.4	▲ 7.8	▲ 8.6	18.7	54.8	26.5	▲ 26.6	▲ 20.2	155
市外本社企業	▲ 23.8	10.0	▲ 33.8	25.0	60.0	15.0	▲ 15.0	5.0	20

(※) 回収数 (503件) のうち、無回答数 (4件) を除いた値。



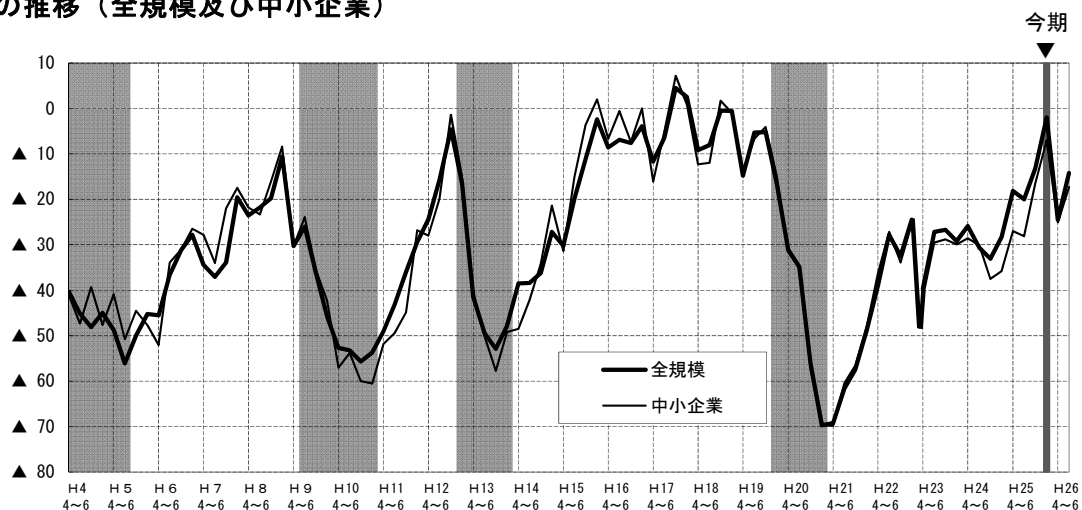
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成26年1～3月期）の自社業況BSIは、消費税率引上げ前の駆け込み需要等から▲2.0と、前期（平成25年10～12月期）の▲13.2から11.2ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成26年4～6月期）のBSIは▲24.5と、今期に比べて大きく低下する見通しである。来々期（平成26年7～9月期）のBSIは▲14.2と上昇し、前期（▲13.2）の水準まで回復する見通しとなっている。

○自社業況の推移（全規模及び中小企業）

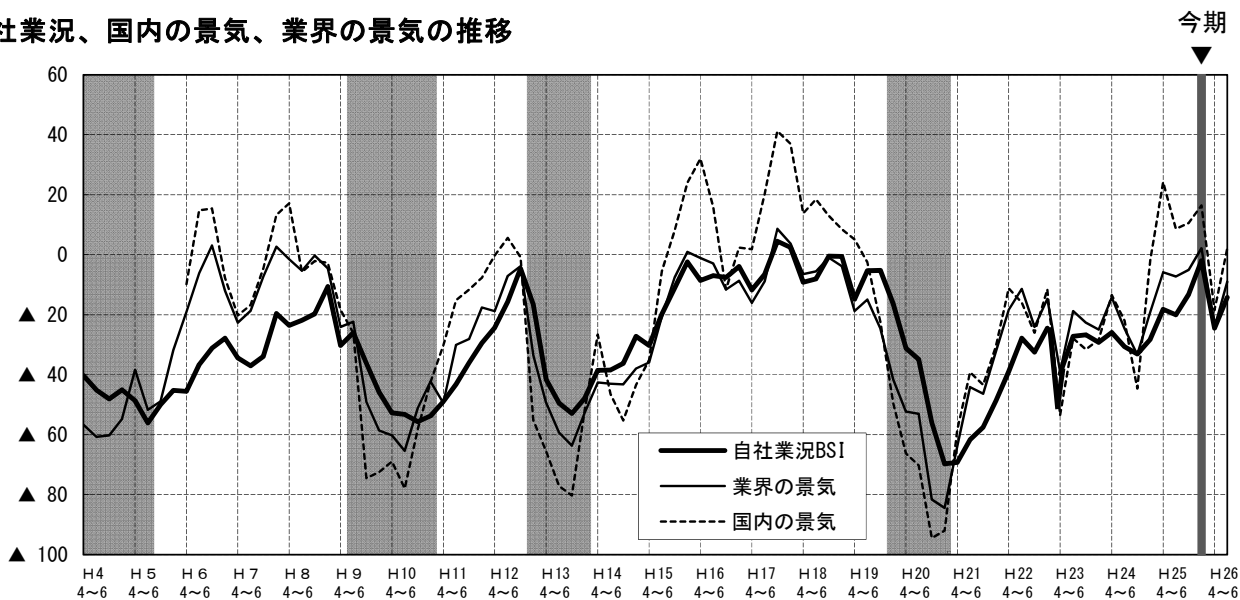


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成26年1～3月期	全産業	83.8	16.2	10.1	6.1	1.0	4.0	2.0	8.1	14.1	2.0	99
	製造業	87.2	23.4	6.4	0.0	0.0	4.3	0.0	12.8	10.6	0.0	47
	非製造業	80.8	9.6	13.5	11.5	1.9	3.8	3.8	3.8	17.3	3.8	52
平成26年4～6月期	全産業	73.9	30.4	17.4	6.5	0.0	4.3	6.5	10.9	0.0	4.3	46
	製造業	72.7	40.9	9.1	0.0	0.0	4.5	0.0	18.2	0.0	4.5	22
	非製造業	75.0	20.8	25.0	12.5	0.0	4.2	12.5	4.2	0.0	4.2	24

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成26年1～3月期	全産業	88.8	16.8	23.4	24.3	10.3	15.9	0.9	4.7	3.7	4.7	107
	製造業	94.3	28.3	24.5	24.5	7.5	22.6	0.0	7.5	1.9	3.8	53
	非製造業	83.3	5.6	22.2	24.1	13.0	9.3	1.9	1.9	5.6	5.6	54
平成26年4～6月期	全産業	69.3	13.3	26.5	28.3	9.6	9.0	1.2	6.0	31.3	3.0	166
	製造業	79.5	26.0	27.4	30.1	5.5	12.3	0.0	12.3	23.3	1.4	73
	非製造業	61.3	3.2	25.8	26.9	12.9	6.5	2.2	1.1	37.6	4.3	93

○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移

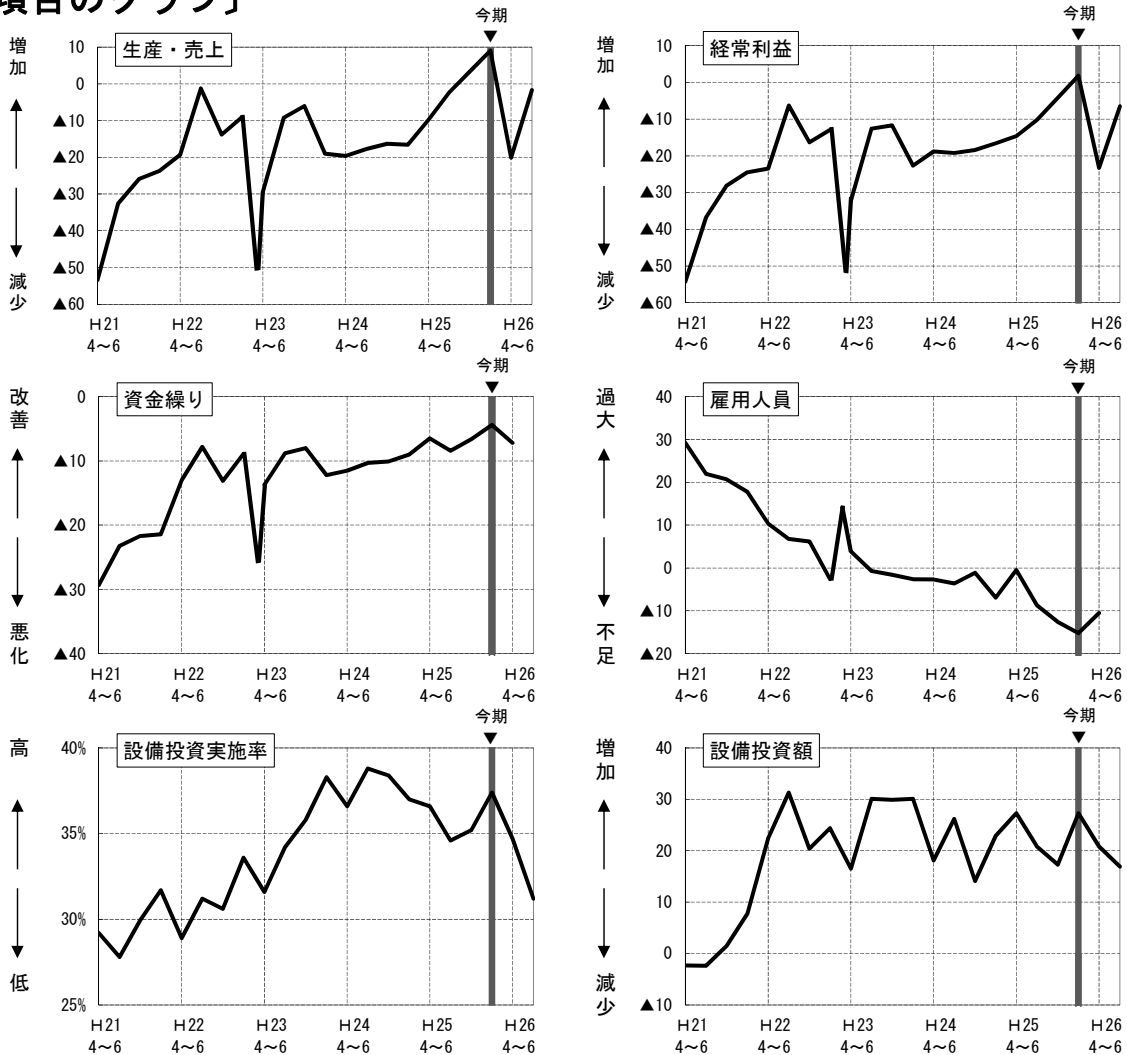


〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	503	50	79	342	32	229	274		
自社業況BSI(今期)	▲ 2.0	22.4	1.3	▲ 7.0	6.2	▲ 3.0	▲ 1.1	499	4
自社業況BSI(来期)	▲ 24.5	▲ 14.6	▲ 30.3	▲ 25.1	▲ 18.7	▲ 22.3	▲ 26.3	494	9
自社業況BSI(来々期)	▲ 14.2	2.1	▲ 13.9	▲ 17.3	▲ 6.2	▲ 13.4	▲ 14.8	494	9
生産・売上高	9.1	28.5	7.7	5.7	19.3	12.0	6.7	494	9
経常利益	1.8	30.0	▲ 3.9	▲ 2.4	16.2	6.7	▲ 2.2	490	13
国内需要	5.0	6.1	13.2	2.5	9.6	4.0	5.9	481	22
海外需要	5.1	9.1	9.3	1.4	16.0	1.5	10.3	236	267
在庫水準(完成品)	3.6	14.7	4.5	2.2	0.0	4.0	3.1	330	173
在庫水準(原材料)	0.4	3.7	▲ 3.1	0.0	6.3	2.9	▲ 5.6	291	212
価格水準(製品価格)	▲ 2.9	▲ 7.1	6.9	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 10.3	4.3	458	45
価格水準(原材料価格)	39.7	18.8	27.3	44.1	45.0	39.3	40.6	352	151
資金繰り	▲ 4.4	4.2	0.0	▲ 7.3	3.4	▲ 8.0	▲ 1.2	480	23
金融機関の融資態度	4.8	2.7	13.1	2.9	13.0	3.7	6.1	432	71
雇用人員	▲ 15.2	▲ 10.0	▲ 26.5	▲ 12.9	▲ 18.8	▲ 8.3	▲ 21.0	500	3
労働時間	6.2	6.0	9.1	6.5	▲ 3.1	7.4	5.2	497	6
採用実績(新規学卒)	10.3%	9.1%	9.3%	10.3%	14.3%	9.4%	11.1%	466	37
採用実績(経験者採用)	35.8%	65.9%	42.7%	28.5%	53.6%	32.9%	38.3%	466	37
生産・営業用設備	▲ 0.4	2.1	▲ 1.3	▲ 0.6	0.0	1.7	▲ 2.4	481	22
設備投資実施率	37.4%	77.1%	43.4%	27.8%	63.3%	38.4%	36.6%	478	26
設備投資額BSI	27.3	5.4	28.1	38.6	15.8	24.4	30.0	(※)176	3
現在の想定円レート(円/\$)	101.8	100.8	101.0	102.2	101.5	101.4	102.3	185	318
6か月先の想定円レート(円/\$)	103.7	101.0	104.2	104.3	101.8	103.1	104.5	181	322

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象。

〔主要項目のグラフ〕

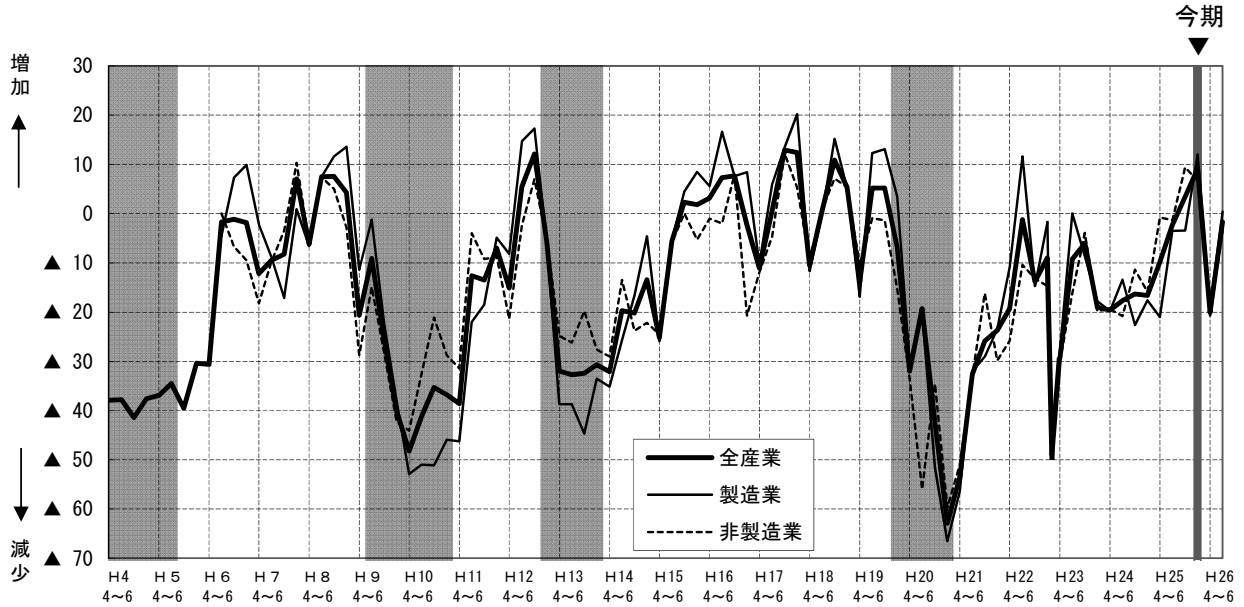


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H26年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は9.1と、前期の3.4から5.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲20.1と今期に比べて大きく低下する見通しとなっている。来々期は▲1.7と上昇する見通しとなっている。

○生産・売上の推移（業種別）



○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期
全産業	3.4	9.1	5.7	▲20.1	▲1.7	▲1.8	7.6	9.4	▲12.4	▲6.6
大企業	9.8	28.5	18.7	▲27.6	12.7	6.0	17.4	11.4	▲15.9	0.0
中堅企業	18.4	7.7	▲10.7	▲21.8	▲2.7	11.6	16.4	4.8	▲10.5	▲3.0
中小企業	▲0.6	5.7	6.3	▲18.9	▲5.2	▲7.5	4.1	11.6	▲12.2	▲8.7
市外本社企業	0.0	19.3	19.3	▲16.2	16.1	9.4	7.2	▲2.2	▲14.3	▲3.5
製造業	▲3.4	12.0	15.4	▲19.2	0.4	0.5	8.6	8.1	▲7.2	▲5.7
大企業	5.0	50.0	45.0	▲29.4	5.9	20.0	35.3	15.3	▲12.5	0.0
中堅企業	7.1	14.3	7.2	▲14.3	0.0	27.3	9.1	▲18.2	9.1	9.1
中小企業	▲5.4	8.3	13.7	▲20.0	▲0.6	▲4.3	6.3	10.6	▲7.7	▲6.5
市外本社企業	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	▲8.3	▲10.0	▲20.0
非製造業	9.4	6.7	▲2.7	▲20.7	▲3.4	▲3.7	6.8	10.5	▲16.8	▲7.4
大企業	12.9	16.1	3.2	▲26.6	16.7	▲3.3	6.9	10.2	▲17.8	0.0
中堅企業	21.0	6.2	▲14.8	▲23.4	▲3.2	8.7	17.8	9.1	▲14.2	▲5.3
中小企業	5.3	2.6	▲2.7	▲17.7	▲10.4	▲11.3	1.5	12.8	▲17.6	▲11.5
市外本社企業	0.0	26.3	26.3	▲26.3	21.1	10.0	11.1	1.1	▲16.6	5.5

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

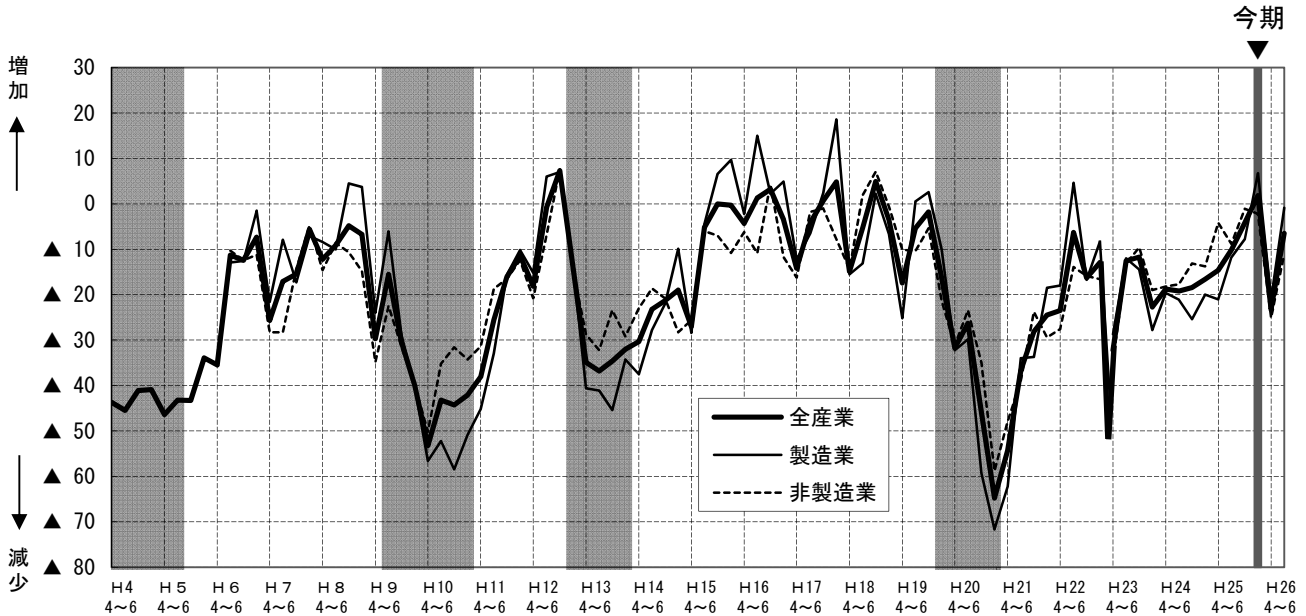
	生産・売上の増減要因:平成26年1~3月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	73.0	35.5	1.3	3.9	152	77.2	26.3	6.1	3.5	114
製造業	75.7	30.0	1.4	4.3	70	78.6	19.0	11.9	4.8	42
非製造業	70.7	40.2	1.2	3.7	82	76.4	30.6	2.8	2.8	72

	生産・売上の増減要因:平成26年4~6月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	72.8	34.6	7.4	3.7	81	80.7	18.7	6.0	6.6	166
製造業	66.7	28.2	10.3	2.6	39	79.2	18.1	9.7	5.6	72
非製造業	78.6	40.5	4.8	4.8	42	81.9	19.1	3.2	7.4	94

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は1.8と、前期の▲4.2から6.0ポイント上昇と、プラスに転じた。先行きについてみると、来期は▲23.3と大きく低下する見通しとなっている。来々期は▲6.5と来期より上昇する見通しである。

○経常利益の推移（業種別）



○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期	平成26年 7~9月期
全産業	▲ 4.2	1.8	6.0	▲ 23.3	▲ 6.5	▲ 5.2	0.8	6.0	▲ 19.6	▲ 10.3
大企業	1.9	30.0	28.1	▲ 23.0	8.4	19.2	16.7	▲ 2.5	▲ 21.7	0.0
中堅企業	12.2	▲ 3.9	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 6.4	9.1	0.0	▲ 9.1	▲ 26.1	▲ 11.6
中小企業	▲ 8.6	▲ 2.4	6.2	▲ 24.6	▲ 9.8	▲ 12.5	▲ 1.9	10.6	▲ 16.8	▲ 11.9
市外本社企業	▲ 6.3	16.2	22.5	▲ 20.0	6.7	▲ 6.2	0.0	6.2	▲ 28.0	▲ 8.0
製造業	▲ 7.8	6.7	14.5	▲ 20.9	▲ 0.9	▲ 6.7	4.2	10.9	▲ 13.2	▲ 8.0
大企業	0.0	50.0	50.0	▲ 11.7	5.9	26.3	33.3	7.0	▲ 11.7	5.9
中堅企業	14.3	0.0	▲ 14.3	▲ 21.5	7.2	25.0	0.0	▲ 25.0	0.0	0.0
中小企業	▲ 10.3	2.8	13.1	▲ 22.0	▲ 2.3	▲ 13.0	0.7	13.7	▲ 13.9	▲ 10.6
市外本社企業	▲ 8.3	8.4	16.7	▲ 16.7	0.0	▲ 8.3	11.1	19.4	▲ 22.2	0.0
非製造業	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 25.1	▲ 11.1	▲ 3.9	▲ 2.2	1.7	▲ 25.1	▲ 12.4
大企業	3.2	18.8	15.6	▲ 29.0	9.7	14.2	6.6	▲ 7.6	▲ 27.6	▲ 3.4
中堅企業	11.7	▲ 4.7	▲ 16.4	▲ 18.7	▲ 9.4	5.5	0.0	▲ 5.5	▲ 31.6	▲ 14.1
中小企業	▲ 6.6	▲ 8.7	▲ 2.1	▲ 27.5	▲ 18.8	▲ 11.7	▲ 5.0	6.7	▲ 20.5	▲ 13.7
市外本社企業	▲ 5.0	21.0	26.0	▲ 22.2	11.1	▲ 5.0	▲ 5.9	▲ 0.9	▲ 31.3	▲ 12.5

○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因:平成26年1~3月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	92.4	13.0	2.3	2.3	2.3	131	76.7	25.6	16.3	21.7	6.2	129
製造業	95.0	6.7	1.7	3.3	1.7	60	83.7	30.2	9.3	25.6	4.7	43
非製造業	90.1	18.3	2.8	1.4	2.8	71	73.3	23.3	19.8	19.8	7.0	86

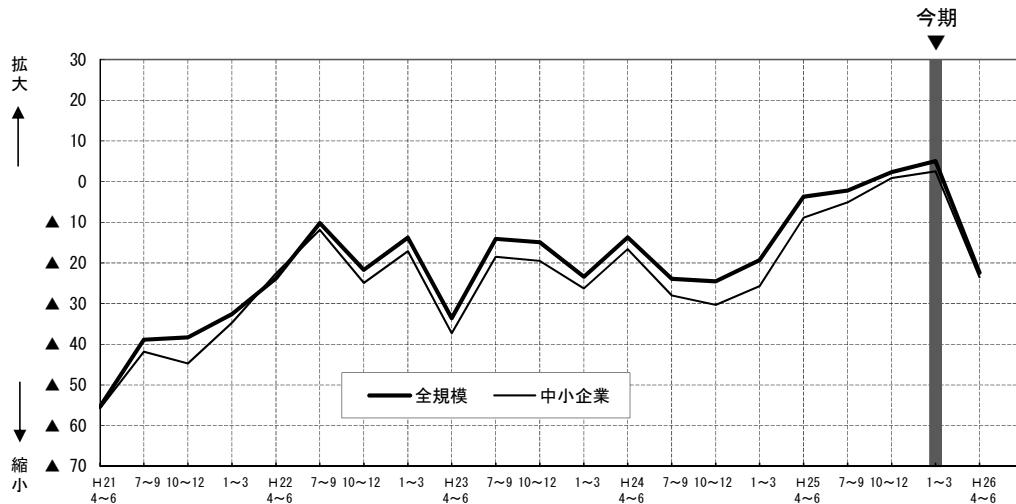
	経常利益増減要因:平成26年4~6月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.5	23.9	2.8	2.8	2.8	71	85.5	13.9	12.1	20.0	6.1	165
製造業	86.2	13.8	3.4	0.0	3.4	29	89.9	18.8	7.2	21.7	4.3	69
非製造業	83.3	31.0	2.4	4.8	2.4	42	82.3	10.4	15.6	18.8	7.3	96

〔国内需要、海外需要〕

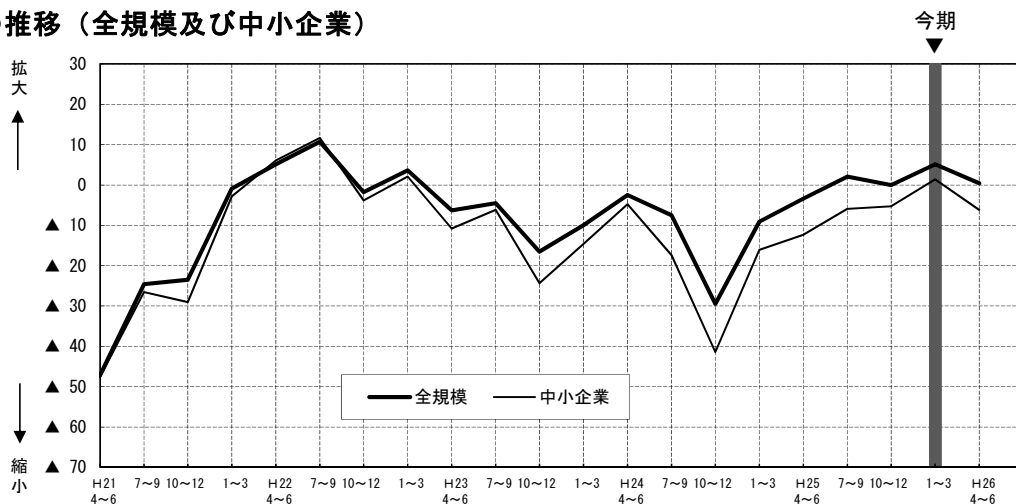
国内需要の今期のBSIは5.0と、前期の2.3から2.7ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲22.4と大きく低下する見通しである。

海外需要の今期のBSIは5.1と、前期の0.0から5.1ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は0.4と低下する見通しとなっている。

○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要、海外需要の推移

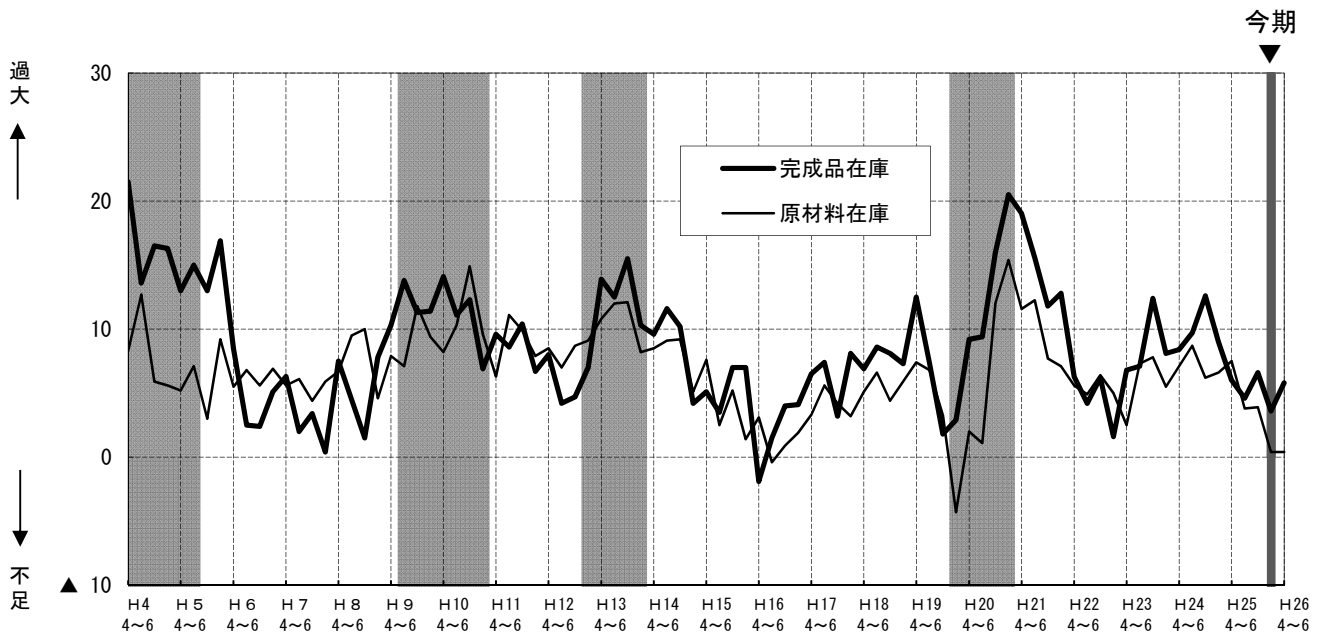
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期
全産業	2.3	5.0	2.7	▲22.4	0.0	5.1	5.1	0.4
大企業	4.0	6.1	2.1	▲14.6	17.1	9.1	▲8.0	6.0
中堅企業	5.3	13.2	7.9	▲23.7	11.1	9.3	▲1.8	6.2
中小企業	0.9	2.5	1.6	▲23.5	▲5.3	1.4	6.7	▲6.2
市外本社企業	6.0	9.6	3.6	▲19.4	▲4.6	16.0	20.6	24.0
製造業	▲3.4	4.0	7.4	▲19.1	▲6.1	1.5	7.6	▲2.9
大企業	▲10.0	16.7	26.7	0.0	11.1	6.2	▲4.9	6.2
中堅企業	▲7.1	7.7	14.8	▲38.5	0.0	11.1	11.1	11.1
中小企業	▲1.6	3.3	4.9	▲20.8	▲7.3	0.0	7.3	▲7.8
市外本社企業	▲15.4	▲8.3	7.1	0.0	▲27.3	0.0	27.3	18.2
非製造業	7.6	5.9	▲1.7	▲25.2	10.2	10.3	0.1	5.1
大企業	13.3	0.0	▲13.3	▲22.6	23.5	11.7	▲11.8	5.9
中堅企業	8.2	14.3	6.1	▲20.6	15.8	8.7	▲7.1	4.3
中小企業	4.3	1.4	▲2.9	▲27.0	0.0	4.6	4.6	▲2.4
市外本社企業	20.0	21.0	1.0	▲31.6	18.2	28.6	10.4	28.6

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは3.6と、前期の6.6から3.0ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は5.8と上昇する見通しとなっている。

原材料在庫の今期のBSIは0.4と、前期の3.9から3.5ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は0.4と今期と同水準で推移する見通しである。

○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

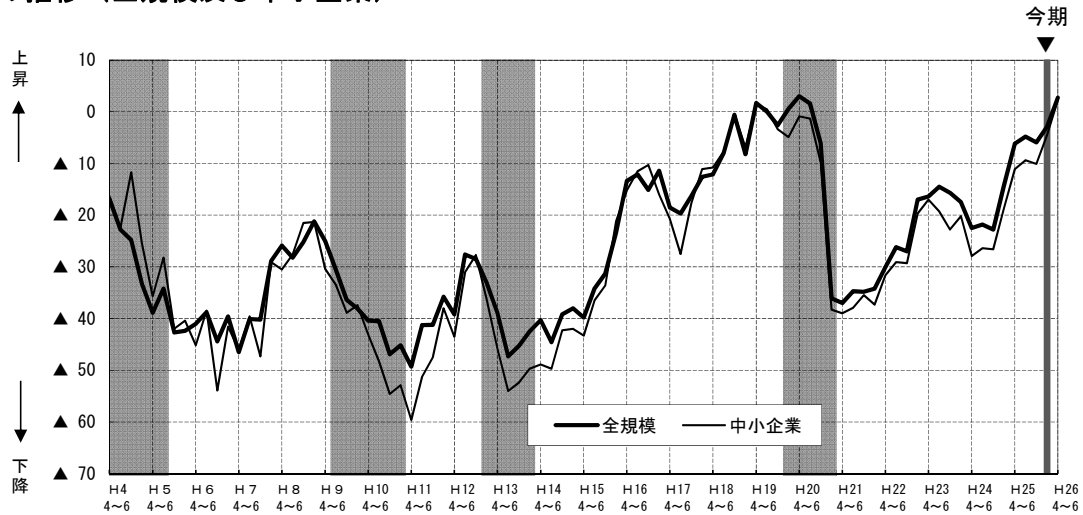
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期
全産業	6.6	3.6	▲ 3.0	5.8	3.9	0.4	▲ 3.5	0.4
大企業	5.2	14.7	▲ 9.5	3.1	3.4	3.7	▲ 0.3	0.0
中堅企業	4.2	4.5	▲ 0.3	8.9	0.0	▲ 3.1	▲ 3.1	0.0
中小企業	6.8	2.2	▲ 4.6	5.8	4.7	0.0	▲ 4.7	0.0
市外本社企業	11.1	0.0	▲ 11.1	4.8	6.2	6.3	▲ 0.1	6.3
製造業	9.4	4.0	▲ 5.4	6.6	6.4	2.9	▲ 3.5	4.9
大企業	10.5	22.2	▲ 11.7	5.9	5.2	5.9	▲ 0.7	0.0
中堅企業	0.0	0.0	▲ 0.0	7.7	0.0	0.0	▲ 0.0	7.7
中小企業	9.5	1.9	▲ 7.6	6.4	6.7	2.5	▲ 4.2	4.9
市外本社企業	18.2	9.1	▲ 9.1	9.1	9.1	9.1	▲ 0.0	9.1
非製造業	1.7	3.1	▲ 1.4	4.7	▲ 1.1	▲ 5.6	▲ 4.5	▲ 10.1
大企業	0.0	6.2	▲ 6.2	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
中堅企業	6.0	6.2	▲ 0.2	9.4	0.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 5.0
中小企業	0.0	2.9	▲ 2.9	4.4	▲ 1.8	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 14.8
市外本社企業	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0

〔価格水準〕

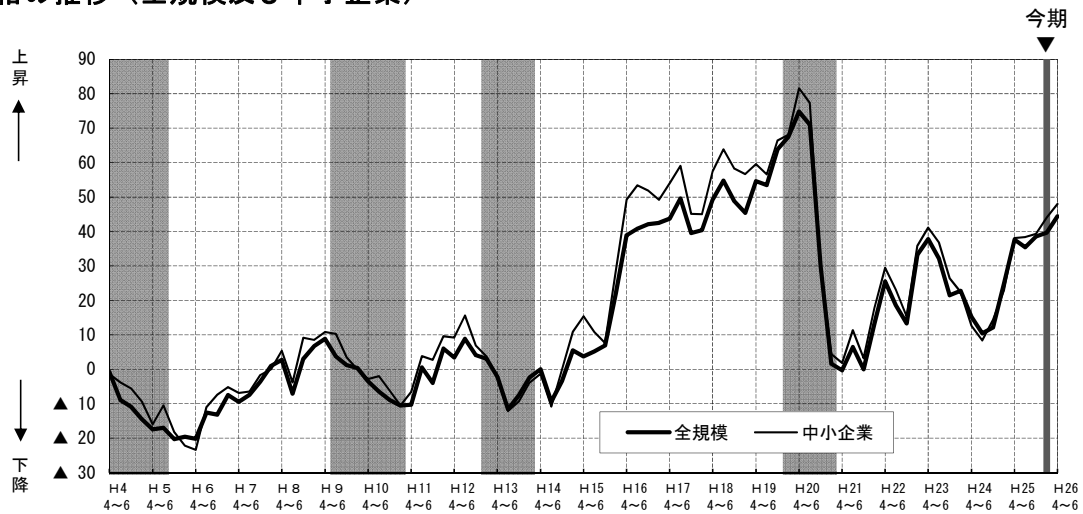
製品価格の今期のBSIは▲2.9と、前期の▲5.9から3.0ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は2.7とプラスに転じる見通しである。

原材料価格の今期のBSIは39.7と、前期の38.5から1.2ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は44.4と上昇する見通しとなっている。

○製品価格の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格の推移（全規模及び中小企業）



○製品価格、原材料価格の推移

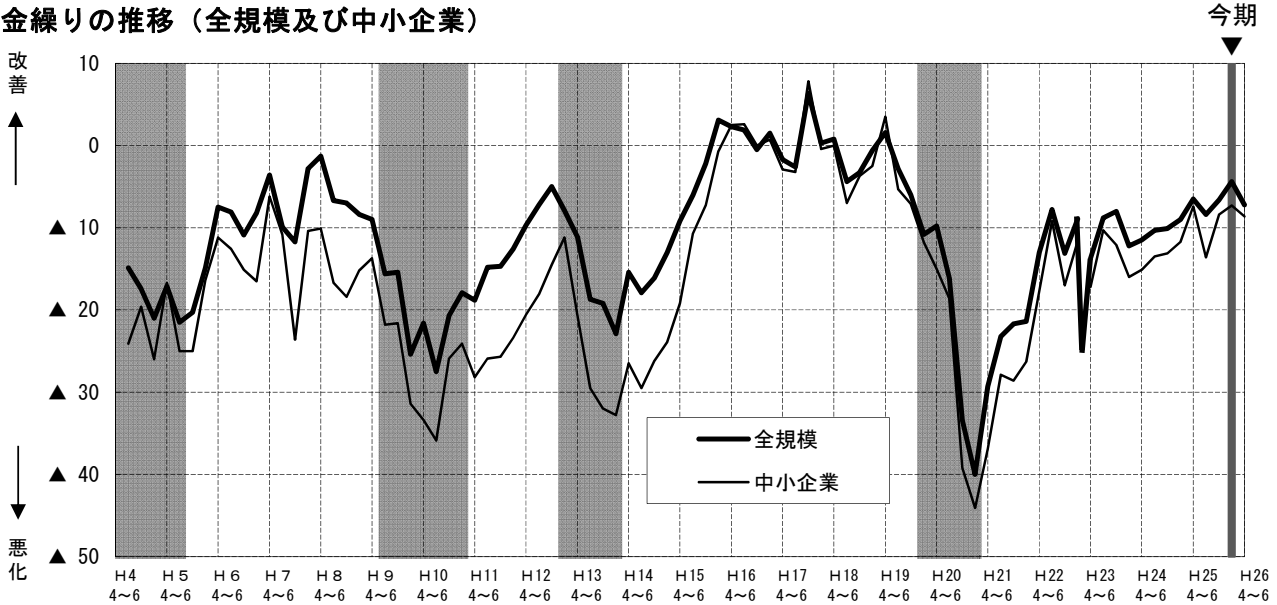
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期
全産業	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 3.0	2.7	38.5	39.7	▲ 1.2	44.4
大企業	▲ 2.2	▲ 7.1	▲ 4.9	2.4	35.5	18.8	▲ 16.7	29.0
中堅企業	10.0	6.9	▲ 3.1	4.2	34.1	27.3	▲ 6.8	34.9
中小企業	▲ 10.1	▲ 4.5	5.6	2.2	39.3	44.1	4.8	48.0
市外本社企業	▲ 6.4	▲ 3.2	3.2	3.3	42.9	45.0	2.1	42.9
製造業	▲ 14.2	▲ 10.3	3.9	▲ 8.7	31.3	39.3	8.0	41.1
大企業	▲ 10.5	▲ 16.7	▲ 6.2	▲ 11.8	27.8	29.4	1.6	25.0
中堅企業	▲ 7.1	0.0	7.1	▲ 25.0	7.7	23.1	15.4	8.4
中小企業	▲ 15.6	▲ 10.0	5.6	▲ 7.3	32.7	40.7	8.0	44.8
市外本社企業	▲ 7.7	▲ 16.7	▲ 9.0	▲ 8.3	41.7	50.0	8.3	41.7
非製造業	2.7	4.3	1.6	13.3	50.0	40.6	▲ 9.4	49.6
大企業	3.8	0.0	▲ 3.8	12.5	46.2	6.7	▲ 39.5	33.3
中堅企業	14.3	8.5	▲ 5.8	10.1	45.2	29.0	▲ 16.2	45.2
中小企業	▲ 1.7	3.0	4.7	15.3	52.9	51.2	▲ 1.7	54.9
市外本社企業	▲ 5.5	5.3	10.8	10.6	44.4	37.5	▲ 6.9	44.4

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

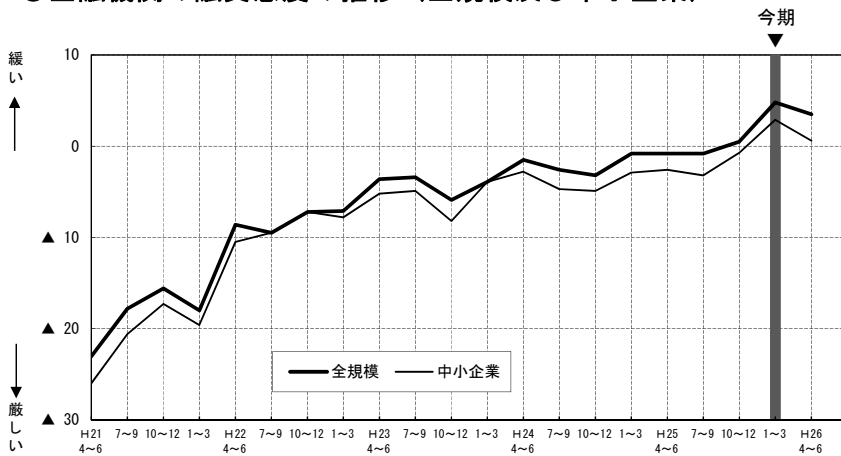
資金繰りの今期のBSIは▲4.4と、前期の▲6.6から2.2ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲7.2と、低下する見通しとなっている。

金融機関の融資態度の今期のBSIは4.8と、前期の0.5から4.3ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は3.5と、低下する見通しとなっている。

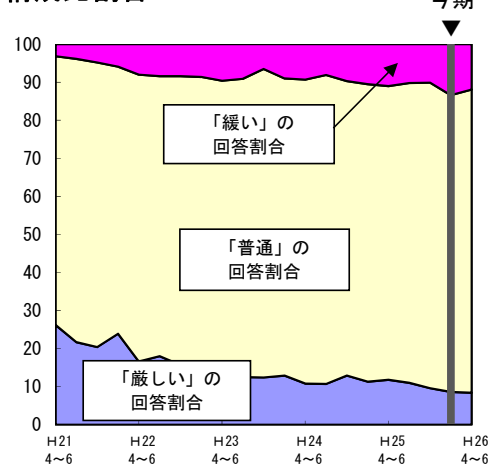
○資金繰りの推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

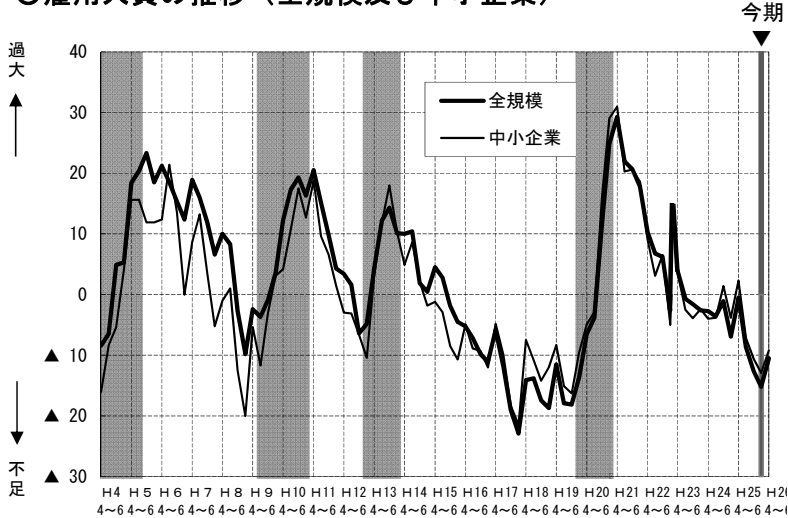
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期
全産業	▲6.6	▲4.4	2.2	▲7.2	0.5	4.8	4.3	3.5
大企業	▲2.1	4.2	6.3	▲4.4	4.9	2.7	▲2.2	5.4
中堅企業	▲1.5	0.0	1.5	▲4.0	3.5	13.1	9.6	13.4
中小企業	▲8.4	▲7.3	1.1	▲8.6	▲0.7	2.9	3.6	0.6
市外本社企業	▲6.9	3.4	10.3	▲3.6	0.0	13.0	13.0	12.5
製造業	▲11.6	▲8.0	3.6	▲8.5	▲0.4	3.7	4.1	1.4
大企業	▲5.6	▲5.6	0.0	▲5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	▲7.7	7.7	7.7	0.0	8.3
中小企業	▲13.2	▲9.3	3.9	▲9.4	▲1.2	3.4	4.6	0.6
市外本社企業	▲10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1
非製造業	▲2.1	▲1.2	0.9	▲6.0	1.4	6.1	4.7	5.6
大企業	0.0	10.4	10.4	▲3.4	8.3	4.7	▲3.6	9.5
中堅企業	▲1.8	0.0	1.8	▲3.2	2.3	14.6	12.3	14.6
中小企業	▲2.1	▲4.8	▲2.7	▲7.7	0.0	2.2	2.2	0.8
市外本社企業	▲5.3	5.6	10.9	▲5.9	0.0	16.7	16.7	15.4

〔雇用人員、労働時間〕

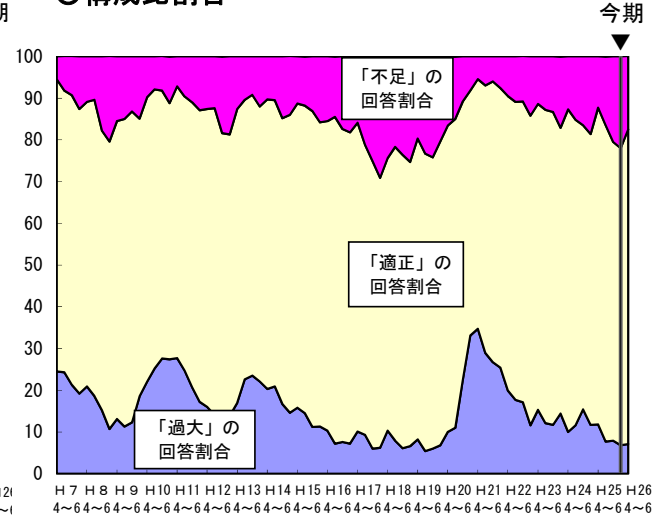
雇用人員の今期のBSIは▲15.2と、前期の▲12.6から2.6ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲10.5と上昇する見通しとなっている。

労働時間の今期のBSIは6.2と、前期の7.6から1.4ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲0.4と低下し、プラスからマイナスに転じる見通しである。

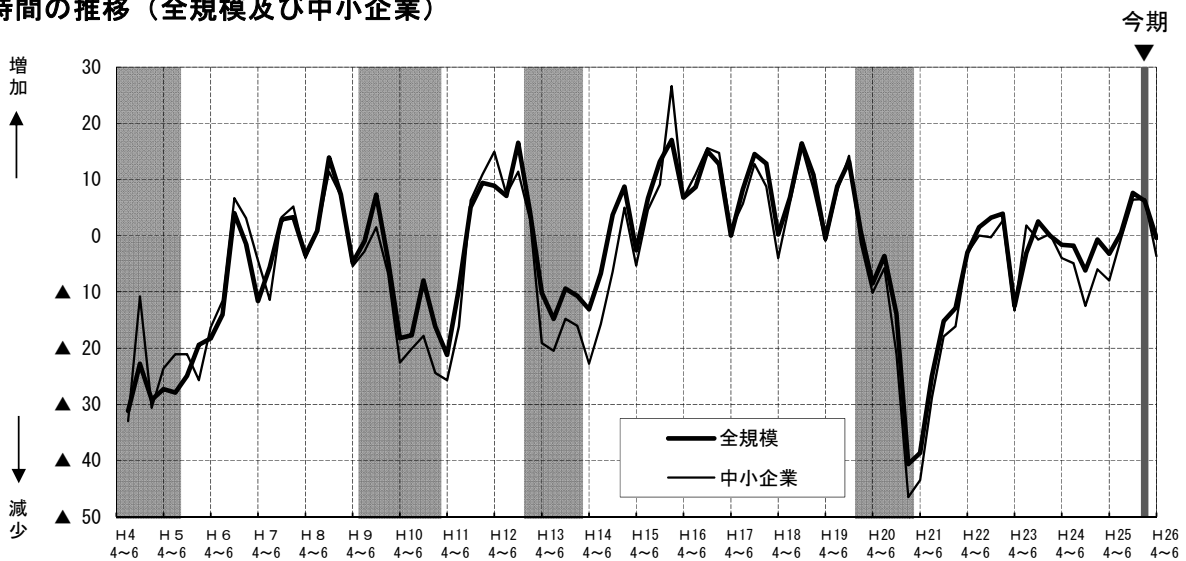
○雇用人員の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

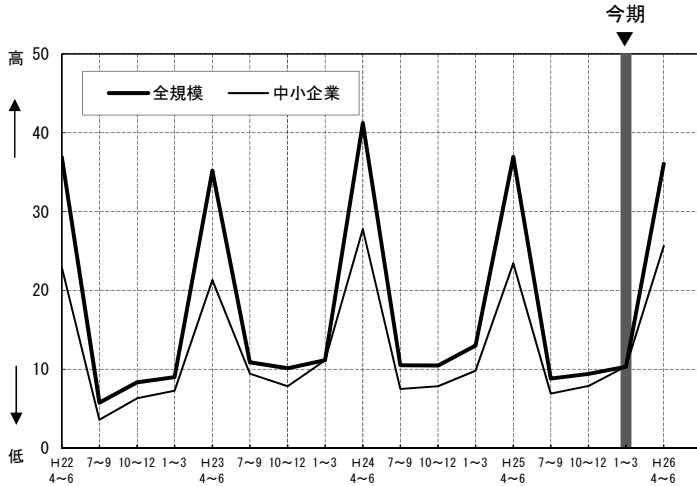
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期
全産業	▲12.6	▲15.2	▲2.6	▲10.5	7.6	6.2	▲1.4	▲0.4
大企業	▲5.7	▲10.0	▲4.3	▲4.1	9.8	6.0	▲3.8	0.0
中堅企業	▲22.6	▲26.5	▲3.9	▲19.0	14.8	9.1	▲5.7	10.4
中小企業	▲10.6	▲12.9	▲2.3	▲9.2	6.4	6.5	0.1	▲3.6
市外本社企業	▲20.6	▲18.8	1.8	▲12.5	0.0	▲3.1	▲3.1	6.2
製造業	0.0	▲8.3	▲8.3	▲2.6	3.9	7.4	3.5	▲6.7
大企業	▲5.0	▲11.1	▲6.1	0.0	15.8	33.3	17.5	5.9
中堅企業	14.3	▲7.1	▲21.4	▲14.3	14.3	▲7.2	▲21.5	21.4
中小企業	0.0	▲8.2	▲8.2	▲2.2	3.3	6.5	3.2	▲10.0
市外本社企業	▲7.7	▲8.4	▲0.7	0.0	▲15.4	0.0	15.4	▲8.3
非製造業	▲23.8	▲21.0	2.8	▲17.0	10.9	5.2	▲5.7	4.9
大企業	▲6.3	▲9.4	▲3.1	▲6.3	6.3	▲9.4	▲15.7	▲3.1
中堅企業	▲31.2	▲30.7	0.5	▲20.0	15.0	12.7	▲2.3	7.9
中小企業	▲24.0	▲18.7	5.3	▲17.7	10.4	6.4	▲4.0	3.9
市外本社企業	▲28.6	▲25.0	3.6	▲20.0	10.0	▲5.0	▲15.0	15.0

【新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合】

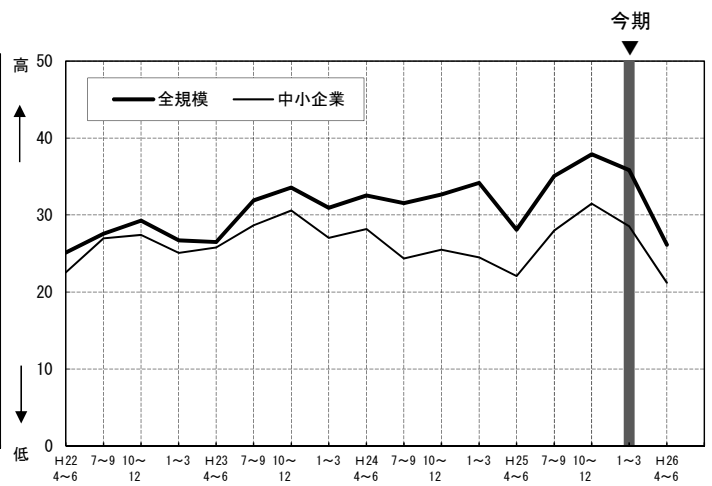
今期の新規学卒採用割合は10.3%と前年同期（13.0%）に比べて2.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期は36.1%と前年同期（36.9%）に比べて0.8ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は35.8%と前年同期（34.2%）に比べて1.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は26.1%と前年同期（28.1%）に比べて2.0ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成25年 1~3月期 (A)	平成26年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成25年 1~3月期 (A)	平成26年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	13.0	10.3	▲ 2.7	34.2	35.8	▲ 1.6
大企業	27.5	9.1	▲ 18.4	50.0	65.9	▲ 15.9
中堅企業	9.6	9.3	▲ 0.3	49.3	42.7	▲ 6.6
中小企業	9.8	10.3	▲ 0.5	24.5	28.5	▲ 4.0
市外本社企業	26.5	14.3	▲ 12.2	52.9	53.6	▲ 0.7
製造業	10.8	9.4	▲ 1.4	29.5	32.9	▲ 3.4
大企業	35.7	12.5	▲ 23.2	50.0	81.3	▲ 31.3
中堅企業	9.1	0.0	▲ 9.1	45.5	21.4	▲ 24.1
中小企業	7.7	9.9	▲ 2.2	24.6	27.3	▲ 2.7
市外本社企業	22.2	9.1	▲ 13.1	55.6	63.6	▲ 8.0
非製造業	14.8	11.1	▲ 3.7	38.0	38.3	▲ 0.3
大企業	23.1	7.1	▲ 16.0	50.0	57.1	▲ 7.1
中堅企業	9.7	11.5	▲ 1.8	50.0	47.5	▲ 2.5
中小企業	12.6	10.9	▲ 1.7	24.3	29.9	▲ 5.6
市外本社企業	28.0	17.6	▲ 10.4	52.0	47.1	▲ 4.9

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

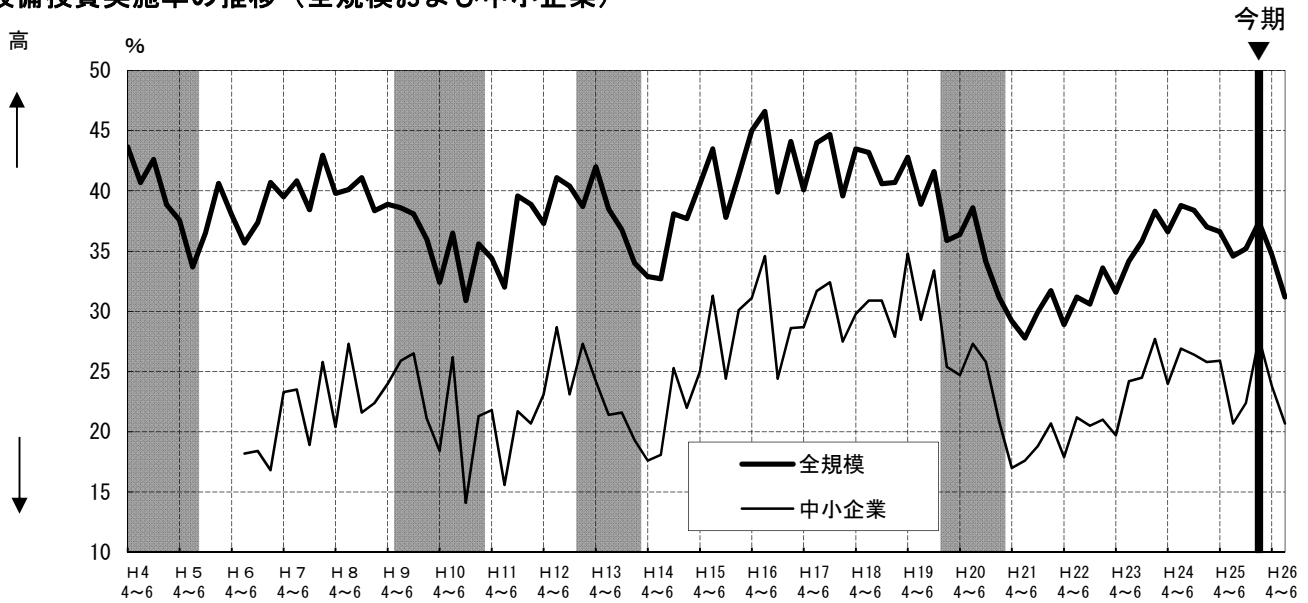
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	今期-前期	平成26年 4~6月期
全産業	9.4	10.3	▲ 0.9	36.1	37.9	35.8	▲ 2.1	26.1
大企業	11.6	9.1	▲ 2.5	62.2	62.8	65.9	▲ 3.1	46.7
中堅企業	11.6	9.3	▲ 2.3	53.3	44.9	42.7	▲ 2.2	29.3
中小企業	7.9	10.3	▲ 2.4	25.6	31.5	28.5	▲ 3.0	21.2
市外本社企業	17.2	14.3	▲ 2.9	66.7	51.7	53.6	▲ 1.9	40.7
製造業	5.6	9.4	▲ 3.8	34.3	36.7	32.9	▲ 3.8	21.9
大企業	13.3	12.5	▲ 0.8	75.0	80.0	81.3	▲ 1.3	37.5
中堅企業	0.0	0.0	0.0	46.2	28.6	21.4	▲ 7.2	7.7
中小企業	5.2	9.9	▲ 4.7	27.1	32.8	27.3	▲ 5.5	20.0
市外本社企業	8.3	9.1	▲ 0.8	72.7	50.0	63.6	▲ 13.6	45.5
非製造業	13.0	11.1	▲ 1.9	37.5	39.0	38.3	▲ 0.7	29.6
大企業	10.7	7.1	▲ 3.6	55.2	53.6	57.1	▲ 3.5	51.7
中堅企業	14.5	11.5	▲ 3.0	54.8	49.1	47.5	▲ 1.6	33.9
中小企業	11.5	10.9	▲ 0.6	24.0	29.8	29.9	▲ 0.1	22.6
市外本社企業	23.5	17.6	▲ 5.9	62.5	52.9	47.1	▲ 5.8	37.5

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は37.4%と、前期（35.2%）から2.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は34.7%、来々期は31.2%と低下する見通しとなっている。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲0.4と、前期（▲2.9）に比べて2.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲0.6と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



(※) 中小企業については、H6年7～9月期以降に調査。

○設備投資実施率（前年同期との比較）

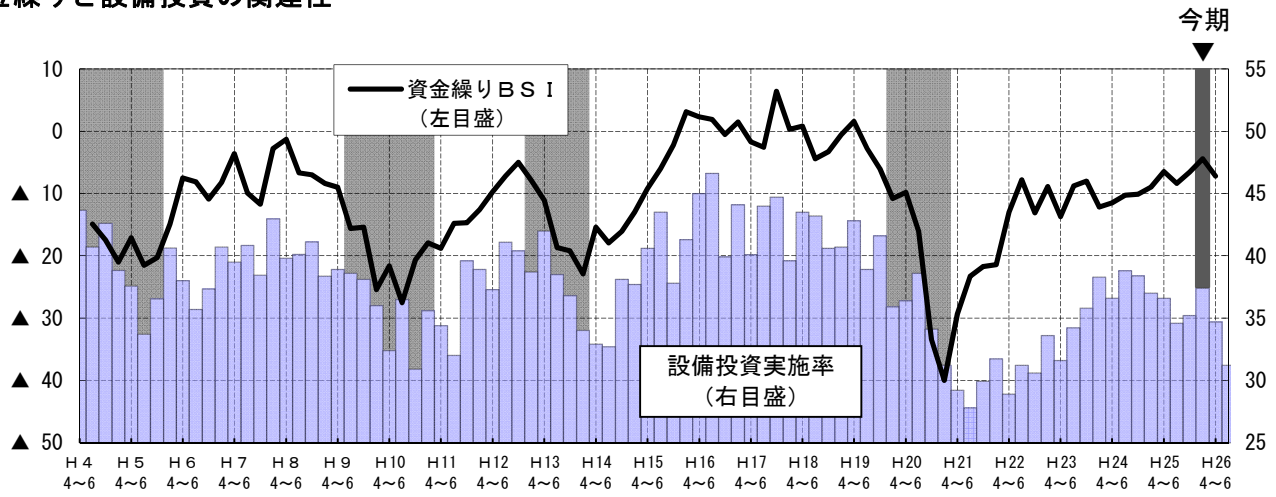
	（業種別）		
	平成25年 1～3月期 (A)	平成26年 1～3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	37.0	37.4	0.4
製造業	38.0	38.4	0.4
食料品等	72.7	57.1	▲ 15.6
繊維・衣服等	14.3	14.3	0.0
印刷	33.3	0.0	▲ 33.3
石油・化学等	36.4	43.8	7.4
鉄鋼・金属等	33.3	38.1	4.8
一般機械	25.0	30.2	5.2
電機・精密等	40.7	38.8	▲ 1.9
輸送用機械	42.9	45.8	2.9
その他製造業	43.8	52.4	8.6
非製造業	36.2	36.6	0.4
建設業	23.5	42.9	19.4
運輸・倉庫業	62.1	37.5	▲ 24.6
卸売業	18.6	20.9	2.3
小売業	45.5	37.0	▲ 8.5
飲食店・宿泊業	25.0	62.5	37.5
不動産業	28.6	29.2	0.6
情報サービス業	44.8	46.2	1.4
対事業所サービス業	41.2	33.3	▲ 7.9
対個人サービス業	38.5	36.4	▲ 2.1

	（規模別）		
	平成25年 1～3月期 (A)	平成26年 1～3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	37.0	37.4	0.4
大企業	74.4	77.1	2.7
中堅企業	40.0	43.4	3.4
中小企業	25.8	27.8	2.0
市外本社企業	64.9	63.3	▲ 1.6
製造業	38.0	38.4	0.4
大企業	72.2	76.5	4.3
中堅企業	72.7	71.4	▲ 1.3
中小企業	28.6	29.8	1.2
市外本社企業	72.7	75.0	2.3
非製造業	36.2	36.6	0.4
大企業	76.0	77.4	1.4
中堅企業	34.4	37.1	2.7
中小企業	22.0	25.2	3.2
市外本社企業	61.5	55.6	▲ 5.9

○生産・営業用設備の推移

BSI＝ 過大%－不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成25年 10～12月期	平成26年 1～3月期	今期-前期	平成26年 4～6月期	平成25年 10～12月期	平成26年 1～3月期	今期-前期	平成26年 4～6月期	平成25年 10～12月期	平成26年 1～3月期	今期-前期	平成26年 4～6月期
計	▲ 2.9	▲ 0.4	2.5	▲ 0.6	▲ 1.7	1.7	3.4	2.3	▲ 4.0	▲ 2.4	1.6	▲ 3.2
大企業	▲ 2.0	2.1	4.1	0.0	▲ 5.0	5.5	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 5.4	▲ 1.3	4.1	▲ 1.3	▲ 7.1	7.1	14.2	7.1	▲ 5.0	▲ 3.1	1.9	▲ 3.1
中小企業	▲ 3.4	▲ 0.6	2.8	▲ 0.3	▲ 2.2	0.6	2.8	1.6	▲ 5.0	▲ 2.1	2.9	▲ 2.9
市外本社企業	6.1	0.0	▲ 6.1	▲ 3.3	15.4	8.3	▲ 7.1	8.3	0.0	▲ 5.2	▲ 5.2	▲ 10.5

○資金繰りと設備投資の関連性



○設備投資実施（計画）率、設備投資額の推移

（業種別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成25年		平成26年		（※）回答 企業数	平成25年		平成26年		（※）回答 企業数		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期			
全産業	35.2	37.4	2.2	34.7	31.2	478	17.3	27.3	10.0	20.8	16.9	176
製造業	35.1	38.4	3.3	35.7	31.7	224	19.3	24.4	5.1	20.6	13.0	86
食料品等	57.1	57.1	0.0	57.1	50.0	14	12.5	12.5	0.0	12.5	14.3	8
繊維・衣服等	0.0	14.3	14.3	33.3	16.7	7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	1
印刷	22.2	0.0	▲ 22.2	12.5	12.5	8	100.0	0.0	▲ 100.0	100.0	100.0	0
石油・化学等	37.5	43.8	6.3	31.3	37.5	16	0.0	28.6	28.6	40.0	50.0	7
鉄鋼・金属等	32.5	38.1	5.6	26.2	26.2	42	23.1	31.3	8.2	18.2	27.3	16
一般機械	20.4	30.2	9.8	31.0	19.5	43	44.4	38.5	▲ 5.9	33.4	25.0	13
電機・精密等	43.8	38.8	▲ 5.0	34.7	32.7	49	30.0	36.8	6.8	29.4	18.7	19
輸送用機械	55.6	45.8	▲ 9.8	54.2	45.8	24	▲ 6.7	0.0	6.7	▲ 7.7	▲ 18.2	11
その他製造業	26.3	52.4	26.1	45.0	42.9	21	0.0	9.1	9.1	11.1	▲ 25.0	11
非製造業	35.3	36.6	1.3	33.9	30.8	254	15.5	30.0	14.5	21.0	20.6	90
建設業	30.8	42.9	12.1	31.4	31.4	35	25.0	0.0	▲ 25.0	0.0	0.0	13
運輸・倉庫業	46.4	37.5	▲ 8.9	37.5	29.2	24	0.0	25.0	25.0	12.5	28.6	8
卸売業	16.7	20.9	4.2	14.0	14.0	43	16.7	33.3	16.6	0.0	16.7	9
小売業	55.6	37.0	▲ 18.6	36.4	36.4	46	11.8	47.0	35.2	12.5	0.0	17
飲食店・宿泊業	41.2	62.5	21.3	64.7	43.8	16	14.3	60.0	45.7	45.4	14.3	10
不動産業	34.8	29.2	▲ 5.6	30.4	26.1	24	25.0	42.9	17.9	28.6	20.0	7
情報サービス業	31.0	46.2	15.2	53.8	53.8	26	11.1	8.3	▲ 2.8	38.5	38.5	12
対事業所サービス業	40.9	33.3	▲ 7.6	27.8	27.8	18	33.3	33.3	0.0	0.0	25.0	6
对个人サービス業	21.1	36.4	15.3	28.6	23.8	22	0.0	25.0	25.0	33.3	80.0	8

（規模別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成25年		平成26年		（※）回答 企業数	平成25年		平成26年		（※）回答 企業数		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期			
全産業	35.2	37.4	2.2	34.7	31.2	478	17.3	27.3	10.0	20.8	16.9	176
大企業	77.6	77.1	▲ 0.5	72.9	70.8	48	13.5	5.4	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 6.0	37
中堅企業	54.1	43.4	▲ 10.7	46.7	41.9	76	13.2	28.1	14.9	29.4	20.0	32
中小企業	22.4	27.8	5.4	23.8	20.7	324	27.5	38.6	11.1	28.4	29.7	88
市外本社企業	54.5	63.3	8.8	60.0	53.3	30	▲ 5.5	15.8	21.3	17.6	6.7	19
製造業	35.1	38.4	3.3	35.7	31.7	224	19.3	24.4	5.1	20.6	13.0	86
大企業	84.2	76.5	▲ 7.7	76.5	70.6	17	18.7	0.0	▲ 18.7	▲ 23.1	▲ 16.7	13
中堅企業	78.6	71.4	▲ 7.2	84.6	53.8	14	▲ 9.1	10.0	19.1	18.2	▲ 14.3	10
中小企業	24.7	29.8	5.1	26.3	24.0	181	32.6	35.2	2.6	34.8	26.2	54
市外本社企業	61.5	75.0	13.5	66.7	66.7	12	▲ 12.5	11.1	23.6	12.5	12.5	9
非製造業	35.3	36.6	1.3	33.9	30.8	254	15.5	30.0	14.5	21.0	20.6	90
大企業	73.3	77.4	4.1	71.0	71.0	31	9.5	8.3	▲ 1.2	9.5	0.0	24
中堅企業	48.3	37.1	▲ 11.2	38.7	39.3	62	22.2	36.4	14.2	34.8	30.5	22
中小企業	19.4	25.2	5.8	20.7	16.4	143	19.3	44.1	24.8	17.9	36.4	34
市外本社企業	50.0	55.6	5.6	55.6	44.4	18	0.0	20.0	20.0	22.2	0.0	10

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○設備投資実施の投資目的

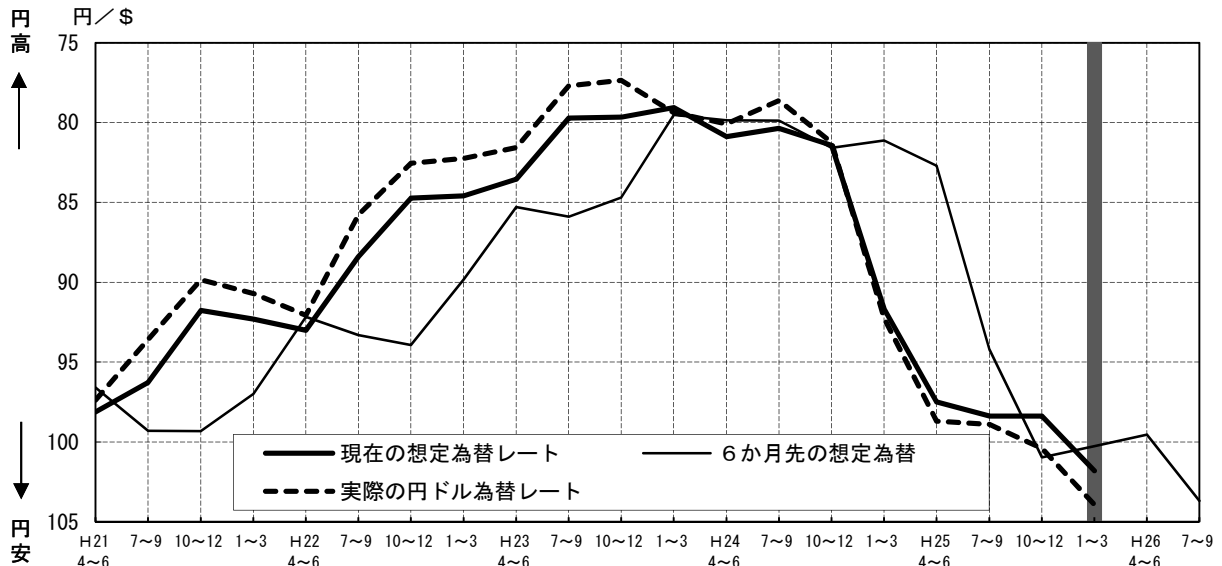
	投資目的（平成26年1～3月期）							
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公舎・ 安全対策	労働環境 改善	その他	回答 企業数
全産業	36.9	39.7	15.6	65.9	10.6	20.7	6.7	179
製造業	41.9	51.2	20.9	64.0	17.4	18.6	5.8	86
非製造業	32.3	29.0	10.8	67.7	4.3	22.6	7.5	93

〔為替レート〕

回答企業 185 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 101.8 円/\$ と、前回調査（98.4 円/\$）に比べて、3.4 円/\$ 円安に推移した。

先行きについてみると、6 か月先は 103.7 円/\$ と円安になる見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

（業種別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	101.8	103.7
製造業	101.4	103.1
食料品等	102.0	103.0
繊維・衣服等	101.4	102.6
印刷	100.5	95.0
石油・化学等	101.5	103.0
鉄鋼・金属等	101.0	103.5
一般機械	100.9	104.7
電機・精密等	102.1	103.5
輸送用機械	99.6	100.8
その他製造業	103.0	101.9
非製造業	102.3	104.5
建設業	101.6	101.8
運輸・倉庫業	102.5	103.1
卸売業	102.6	106.4
小売業	102.9	104.5
飲食店・宿泊業	100.3	100.3
不動産業	101.8	100.0
情報サービス業	102.4	109.0
対事業所サービス業	103.0	105.8
対個人サービス業	102.0	105.7

（規模別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	101.8	103.7
大企業	100.8	101.0
中堅企業	101.0	104.2
中小企業	102.2	104.3
市外本社企業	101.5	101.8
製造業	101.4	103.1
大企業	100.0	101.0
中堅企業	98.7	100.9
中小企業	101.8	103.8
市外本社企業	101.6	102.0
非製造業	102.3	104.5
大企業	101.5	101.0
中堅企業	101.9	105.5
中小企業	102.9	105.3
市外本社企業	101.4	101.3

（※1）回答企業数は 185 社

（※2）回答企業数は 181 社

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成26年2月14日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)	
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成26年1～3月期					
平成26年4～6月期					
平成26年7～9月期					

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成26年1～3月期									
平成26年4～6月期									
平成26年7～9月期									

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年1～3月期						
平成26年4～6月期						
平成26年7～9月期						

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成26年1～3月期								
平成26年4～6月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年1～3月期						
平成26年4～6月期						
平成26年7～9月期						

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成26年1～3月期										
平成26年4～6月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成26年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成26年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成26年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成26年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)					
平成26年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし			
平成26年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし			

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(1～3月期)の入社実績、来期(4～6月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成26年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成26年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成26年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1.	2.		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成26年1～3月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成26年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成26年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成26年1～3月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

第 8 8 回横浜市景況・経営動向調査

発 行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい 3-1-1 横浜銀行本店ビル 4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

